

平成 2 5 年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成25年度池田町歳入
歳出決算8会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成26年 9 月 1 日

池田町長 岡崎 和夫

目 次

●平成25年度決算の概況	
●平成25年度一般会計及び特別会計決算状況	1
◎ 一 般 会 計	2
1. 平成25年度池田町財政状況	2
2. 平成25年度決算諸表	7
【1】歳入科目別の主な決算の状況	15
・町 税	15
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	20
・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・	
地方交付税・交通安全対策特別交付金	21
・分担金及び負担金・使用料及び手数料	22
・国庫支出金	24
・県支出金	26
・財産収入・寄付金	29
・繰入金・繰越金	30
・諸 収 入	31
・町 債	34
【2】歳出科目別の主な事業内容と成果	35
・議 会 費	35
・総 務 費	36
・民 生 費	61
・衛 生 費	79
・農 林 水 産 業 費	93
・商 工 費	101
・土 木 費	102
・消 防 費	112
・教 育 費	115
・災 害 復 旧 費	136
・公 債 費	137
◎ 特 別 会 計	138
・国民健康保険特別会計	138
・後期高齢者医療事業特別会計	143
・北部簡易水道事業特別会計	144
・南部簡易水道事業特別会計	147
・農業集落排水事業特別会計	150
・公共下水事業特別会計	158
・温泉施設特別会計	161
◎ 不 用 額 調 書	166

平成25年度決算の概況

平成25年度の一般会計決算額は、歳入が8,980,101千円、歳出が8,387,091千円となりました。前年度に比べて歳入は、868,028千円の増（前年度比10.7%増）、歳出は、689,443千円の増（前年度比9.0%増）となりました。

この結果、財政運営の目安となる実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）は、586,167千円で前年度に対して222,217千円の増となりました。この差額が単年度収支にあたります。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は156,093千円の黒字（前年度は7,880千円黒字）となりました。なお、決算時の最終予算額8,953,078千円に対する比率は、収入の執行率が100.3%、歳出の執行率は93.7%となりました。

歳入については、自主財源の町税収入が収入全体の31.3%を占め、2,812,667千円であり、前年度より36,044千円増（前年度比1.3%増）となりました。税目別に前年度と比較すると、町民税が5,337千円の減（前年度比0.4%減）、固定資産税は24,757千円の増（前年度比1.8%増）、軽自動車税881千円の増（前年度比1.7%増）、町たばこ税15,408千円の増（前年度比13.7%増）となりました。

町税を除く主な収入につきましても前年度と比較すると、地方譲与税が107,971千円で5,408千円の減（前年度比4.8%減）、地方消費税交付金は204,823千円で1,762千円の減（前年度比0.9%減）、自動車取得税交付金は34,081千円で4,182千円の減（前年度比10.9%減）、地方特例交付金は14,743千円で1,146千円の減（前年度比7.2%減）、地方交付税は1,813,686千円で40,148千円の減（前年度比2.2%減）、分担金及び負担金は181,595千円で277千円の減（前年度比0.2%減）、使用料及び手数料は79,962千円で831千円の増（前年度比1.1%増）、国庫支出金は1,176,510千円で453,894千円の増（前年度比62.8%増）、県支出金は552,548千円で12,279千円の減（前年度比2.2%減）となりました。繰入金金は267,300千円で100,300千円の増（前年度比60.1%増）、内訳は財政調整基金から250,000千円と他会計から17,300千円繰入したものです。

繰越金は414,425千円で2,820千円の減（前年度比0.7%減）、諸収入は178,785千円で6,075千円の増（前年度比3.5%増）となりました。

町債は、1,076,396千円で、前年度より306,616千円の増（前年度比39.8%増）となりました。その内訳は、新たに土木債（社会資本整備総合交付金事業債）38,000千円、消防債（小型動力ポンプ整備事業債）1,300千円、社会教育債（池田北地区多目的広場 他1件用地購入事業債）111,100千円、総務債（庁舎駐車場 他2件用地購入事業債）67,000千円を借り入れたことによります。また、教育債（八幡小学校校舎改築事業債）は前年度より70,000千円増額の391,500千円を、臨時財政対策債は29,316千円増額し467,496千円を借り入れました。

歳出について主な内訳は、議会費が76,427千円で、前年度より7,145千円の減（前年度比8.5%減）、総務費は1,186,747千円で343,426千円の増（前年度比40.7%増）、民生費は2,496,379千円で34,918千円の増（前年度比1.4%増）、衛生費は663,017千円で19,871千円の減（前年度比2.9%減）、農林水産業費は565,206千円で28,629千円の増（前年度比5.3%増）、商工費は68,384千円で9,271千円の増（前年度比15.7%増）、土木費は682,810千円で61,567千円の増（前年度比9.9%増）、消防費は306,445千円で4,959千円の増（前年度比1.6%増）、教育費は1,699,631千円で285,723千円の増（前年度比20.2%増）、災害復旧費は昨年度0円でしたが5,051千円、公債費は636,994千円で57,085千円の減（前年度比8.2%減）となりました。

主な普通建設事業としては、八幡小学校校舎改築事業 770,350千円、養老鉄道池野駅北への医療機関誘致環境整備事業 212,488千円、土地開発公社健全化計画に基づく保有地の買い取り 332,716千円などの事業を行いました。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計など7会計の決算総額は歳入が3,978,166千円、歳出は3,858,506千円で前年度と比較すると歳入は227,272千円の減（前年度比5.4%減）、歳出は243,271千円（前年度比5.9%減）の減となりました。

その内訳については、

国民健康保険特別会計の歳入は2,353,709千円（前年度比2.4%増）、歳出が2,264,390千円（前年度比2.1%増）で実質収支額は89,319千円になりました。

後期高齢者医療事業特別会計は歳入歳出同額の210,206千円（前年度比2.4%増）で、実質収支額は0円です。

北部簡易水道事業特別会計の歳入は80,286千円（前年度比2.1%増）で、歳出は71,296千円（前年度比0.5%減）、実質収支額は8,990千円です。

南部簡易水道事業特別会計の歳入は77,211千円（前年度比3.0%増）、歳出は68,609千円（前年度比5.0%増）、実質収支額は8,602千円です。

農業集落排水事業特別会計は、歳入歳出同額の358,865千円（前年度比0.2%増）で、実質収支額は0円です。

公共下水道事業特別会計の歳入は649,543千円（前年度比25.8%減）で、歳出は649,517千円（前年度比25.8%減）、実質収支額は26千円です。

温泉施設特別会計の歳入は248,346千円（前年度比21.1%減）、歳出が235,623千円（前年度比23.2%減）、実質収支額は12,723千円となりました。

以上が平成25年度の決算の概要です。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりです。

平成25年度一般会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入				歳出					歳入歳出決算 差引額 A-B	
		決算額 A	予算現額に 対する増減	前年度対比 %	構成比率 %	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	前年度対比 %	構成比率 %		
一般会計	8,953,078	8,980,101	27,023	10.7	69.3	8,387,091	86,628	479,359	9.0	68.5	593,010	
特別会計	国民健康保険	2,339,506	2,353,709	14,203	2.4	18.2	2,264,390	0	75,116	2.1	18.5	89,319
	後期高齢者医療事業	214,224	210,206	△ 4,018	2.4	1.6	210,206	0	4,018	2.4	1.7	0
	北部簡易水道事業	78,499	80,286	1,787	2.1	0.6	71,296	0	7,203	△ 0.5	0.6	8,990
	南部簡易水道事業	76,370	77,211	841	3.0	0.6	68,609	0	7,761	5.0	0.6	8,602
	農業集落排水事業	368,056	358,865	△ 9,191	0.2	2.8	358,865	0	9,191	0.2	2.9	0
	公共下水道事業	679,429	649,543	△ 29,886	△ 25.8	5.0	649,517	0	29,912	△ 25.8	5.3	26
	温泉施設	253,368	248,346	△ 5,022	△ 21.1	1.9	235,623	0	17,745	△ 23.2	1.9	12,723
	小計	4,009,452	3,978,166	△ 31,286	△ 5.4	30.7	3,858,506	0	150,946	△ 5.9	31.5	119,660
合計	12,962,530	12,958,267	△ 4,263	5.2	100.0	12,245,597	86,628	630,305	3.8	100.0	712,670	

平成25年度 池田町財政状況（一般会計）

1 基本的事項

区 分	人 口 (人)	人口密度 (人)	就 業 人 口 (人)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
平成22年度国調	24,980	644	428	4,818	6,749	11,995
平成17年度国調	24,559	633	637	5,156	6,690	12,483
平成12年度国調	23,820	614	664	5,375	6,225	12,264

面 積 (k㎡)	田 畑	宅 地	森 林	そ の 他	計
		10.80	4.91	11.53	11.55

2 決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

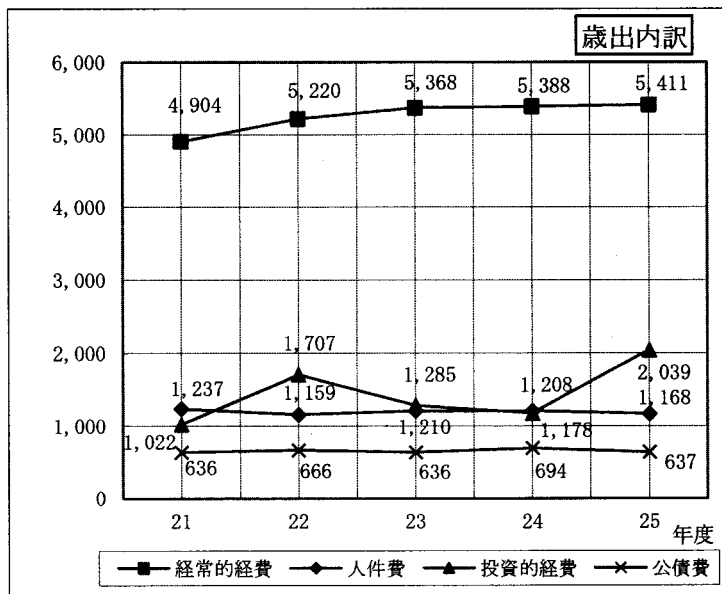
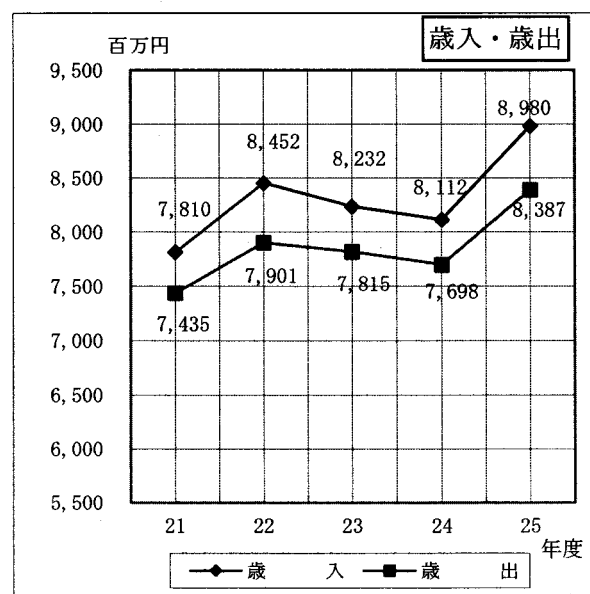
区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
平成25年度	8,980,101	8,387,091	593,010	6,843	586,167	222,217
平成24年度	8,112,073	7,697,648	414,425	50,475	363,950	△ 52,058

区 分	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し I	実質単年度収支 F+G+H-I J
平成25年度	183,876	0	250,000	156,093
平成24年度	153,612	56,326	150,000	7,880

3 年度別歳入歳出総額の状況

（単位：千円）

項目 \ 年度	21	22	23	24	25
歳 入	7,810,446	8,452,045	8,232,351	8,112,073	8,980,101
歳 出	7,434,895	7,900,648	7,815,106	7,697,648	8,387,091
形式収支	375,551	551,397	417,245	414,425	593,010



4 歳入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
		特定財源	構 成 比 %	一般財源	構 成 比 %		
1. 町 税	2,812,667			2,812,667	31.3	2,776,623	1.3
2. 地 方 譲 与 税	107,971			107,971	1.2	113,379	△ 4.8
3. 利 子 割 交 付 金	8,570			8,570	0.1	8,131	5.4
4. 配 当 割 交 付 金	11,660			11,660	0.1	6,084	91.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,674			18,674	0.2	1,436	1,200.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	204,823			204,823	2.3	206,585	△ 0.9
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,081			34,081	0.4	38,263	△ 10.9
8. 地 方 特 例 交 付 金	14,743			14,743	0.2	15,889	△ 7.2
9. 地 方 交 付 税	1,813,686			1,813,686	20.2	1,853,834	△ 2.2
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,393			3,393	0.0	3,611	△ 6.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	181,595	181,595	2.0			181,872	△ 0.2
12. 使 用 料	65,800	57,453	0.6	8,347	0.1	65,655	0.2
手 数 料	14,162	14,162	0.2			13,476	5.1
13. 国 庫 支 出 金	1,176,510	864,371	9.6	312,139	3.5	722,616	62.8
14. 県 支 出 金	552,548	552,548	6.2			564,827	△ 2.2
15. 財 産 収 入	10,892	3,056	0.0	7,836	0.1	8,484	28.4
16. 寄 附 金	11,420	10,598	0.1	822	0.0	4,573	149.7
17. 繰 入 金	267,300	12,330	0.2	254,970	2.8	167,000	60.1
18. 繰 越 金	414,425	49,881	0.6	364,544	4.0	417,245	△ 0.7
19. 諸 収 入	178,785	156,044	1.7	22,741	0.3	172,710	3.5
20. 町 債	1,076,396	608,900	6.8	467,496	5.2	769,780	39.8
歳 入 合 計	8,980,101	2,510,938	28.0	6,469,163	72.0	8,112,073	10.7

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前年度決算額	構 成 比 %
自 主 財 源	1. 町 税	2,812,667	31.3	2,776,623	34.2
	11. 分担金及び負担金	181,595	2.0	181,872	2.2
	12. 使用料及び手数料	79,962	0.9	79,131	1.0
	15. 財産収入	10,892	0.1	8,484	0.1
	16. 寄附金	11,420	0.1	4,573	0.1
	17. 繰入金	267,300	3.0	167,000	2.1
	18. 繰越金	414,425	4.6	417,245	5.1
	19. 諸収入	178,785	2.0	172,710	2.1
	小 計	3,957,046	44.0	3,807,638	46.9
依 存 財 源	2. 地方譲与税	107,971	1.2	113,379	1.4
	3. 利子割交付金	8,570	0.1	8,131	0.1
	4. 配当割交付金	11,660	0.1	6,084	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	18,674	0.2	1,436	0.0
	6. 地方消費税交付金	204,823	2.3	206,585	2.5
	7. 自動車取得税交付金	34,081	0.4	38,263	0.5
	8. 地方特例交付金	14,743	0.2	15,889	0.2
	9. 地方交付税	1,813,686	20.2	1,853,834	22.9
	(うち普通交付税)	(1,674,253)	(18.6)	(1,702,452)	(21.0)
	10. 交通安全対策特別交付金	3,393	0.0	3,611	0.0
	13. 国庫支出金	1,176,510	13.1	722,616	8.9
	14. 県支出金	552,548	6.2	564,827	7.0
20. 町債	1,076,396	12.0	769,780	9.5	
小 計	5,023,055	56.0	4,304,435	53.1	
歳入合計	8,980,101	100.0	8,112,073	100.0	

5 歳出

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構 成 比 %	前 年 度 決 算 額	前年度対比 %
1. 議 会 費	76,427	0.9	83,572	△ 8.5
2. 総 務 費	1,186,747	14.1	843,321	40.7
3. 民 生 費	2,496,379	29.8	2,461,461	1.4
4. 衛 生 費	663,017	7.9	682,888	△ 2.9
5. 労 働 費	0	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	565,206	6.7	536,577	5.3
7. 商 工 費	68,384	0.8	59,113	15.7
8. 土 木 費	682,810	8.1	621,243	9.9
9. 消 防 費	306,445	3.7	301,486	1.6
10. 教 育 費	1,699,631	20.3	1,413,908	20.2
11. 災 害 復 旧 費	5,051	0.1	0	皆増
12. 公 債 費	636,994	7.6	694,079	△ 8.2
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,387,091	100.0	7,697,648	9.0

(2) 性質別

(単位：千円)

区 分			決 算 額	構 成 比 %	前年度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
經 常 的 經 費	義 務 的 經 費	1. 人 件 費	1,168,070	13.9	1,216,172	△ 4.0
		2. 扶 助 費	1,292,901	15.4	1,257,571	2.8
		3. 公 債 費	636,994	7.6	694,079	△ 8.2
		小 計 (1 ~ 3)	3,097,965	36.9	3,167,822	△ 2.2
臨 時 的 經 費		4. 物 件 費	1,071,871	12.8	1,099,197	△ 2.5
		5. 維 持 補 修 費	57,542	0.7	57,377	0.3
		6. 補 助 費 等	1,001,350	12.0	1,061,379	△ 5.7
		中 計 (1 ~ 6)	5,228,728	62.4	5,385,775	△ 2.9
		7. 積 立 金	186,002	2.2	153,912	20.8
		8. 投資及び出資金・貸付金	18	0.0	18	0.0
		9. 繰 出 金	933,347	11.1	980,349	△ 4.8
		小 計 (1 ~ 9)	6,348,095	75.7	6,520,054	△ 2.6
	投 資 的 經 費		10. 普 通 建 設 事 業 費	2,033,945	24.2	1,177,594
		補 助 事 業	819,069	9.8	426,344	92.1
		単 独 事 業	1,193,553	14.2	718,043	66.2
		そ の 他	21,323	0.2	33,207	△ 35.8
		11. 災 害 復 旧 費	5,051	0.1	0	皆増
		小 計 (10 ~ 11)	2,038,996	24.3	1,177,594	73.1
歳 出 合 計			8,387,091	100.0	7,697,648	9.0
歳 計 剩 余 金			593,010		414,425	43.1

平成25年度 決算諸表

1 町民1人当たり税負担額

単位：千円(1人当たり：円)

税目	区分	収入済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H25池田町	H24池田町	類似団体
町民税		1,260,451	44.8	50,796	50,755	54,569
固定資産税		1,369,793	48.7	55,202	53,933	65,567
軽自動車税		53,495	1.9	2,156	2,110	2,209
町たばこ税		127,574	4.5	5,141	4,498	6,429
鉱産税		1,354	0.1	55	41	2
特別土地保有税		-	-	-	-	-
計		2,812,667	100.0	113,350	111,337	128,776

↑平成24年度

2 町民1人当たり歳出額(目的別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H25池田町	H24池田町	類似団体
議会費		76,427	0.9	3,080	3,351	4,317
総務費		1,186,747	14.1	47,826	33,815	49,940
民生費		2,496,379	29.8	100,603	98,699	100,943
衛生費		663,017	7.9	26,719	27,382	31,075
労働費		0	0.0	0	0	1,964
農林水産業費		565,206	6.7	22,778	21,516	15,400
商工費		68,384	0.8	2,756	2,370	8,211
土木費		682,810	8.1	27,517	24,911	36,898
消防費		306,445	3.7	12,350	12,089	16,665
教育費		1,699,631	20.3	68,495	56,695	49,194
災害復旧費		5,051	0.1	203	0	1,992
公債費		636,994	7.6	25,671	27,831	37,833
諸支出金		0	0.0	0	0	91
計		8,387,091	100.0	337,998	308,659	354,523

↑平成24年度

3 町民1人当たり歳出額(性質別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H25池田町	H24池田町	類似団体
人件費		1,168,070	13.9	47,073	48,766	61,568
物件費		1,071,871	12.8	43,196	44,075	50,269
維持補修費		57,542	0.7	2,319	2,301	3,307
扶助費		1,292,901	15.4	52,104	50,426	48,373
補助費等		1,001,350	12.0	40,354	42,559	45,596
公債費		636,994	7.6	25,671	27,831	37,833
積立金		186,002	2.2	7,496	6,171	10,556
投資及び出資金		18	0.0	1	1	4,716
繰出金		933,347	11.1	37,614	39,310	41,906
普通建設事業費		2,033,945	24.2	81,967	47,219	48,407
災害復旧費		5,051	0.1	203	0	1,992
計		8,387,091	100.0	337,998	308,659	354,523

(人口：平成26年3月31日現在 24,814人)

(人口：平成25年3月31日現在 24,939人)

↑平成24年度

4 地方交付税交付状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基準財政需要額 A	4,033,843	4,054,877	4,160,115	4,183,240	4,161,790
前年度対比 (%)	1.5	0.5	2.6	0.6	△ 0.5
基準財政収入額 B	2,527,077	2,389,731	2,472,142	2,480,788	2,487,537
前年度対比 (%)	△ 2.3	△ 5.4	3.4	0.3	0.3
交付基準額 A-B	1,506,766	1,665,146	1,687,973	1,702,452	1,674,253
前年度対比 (%)	8.6	10.5	1.4	0.9	△ 1.7
普通交付税額	1,503,138	1,665,146	1,687,973	1,702,452	1,674,253
交付率 (%)	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
特別交付税額	115,908	125,633	132,136	151,381	139,433
種 地	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3
積 雪 度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

5 起債の状況(一般会計)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
決算年度中の起債額	386,125	722,385	497,116	769,780	1,076,396	
決算年度中の償還額	元 金	529,757	564,692	536,890	599,655	550,809
	上記の元金のうち繰上償還額	0	0	0	56,326	0
	利 子	106,544	100,983	98,914	94,424	86,185
決算年度末の未償還額	元 金	6,345,305	6,502,998	6,463,224	6,633,349	7,158,936
	利 子	729,525	723,234	679,910	614,924	616,664
	合 計	7,074,830	7,226,232	7,143,134	7,248,273	7,775,600
町民1人当たりの借入額(円)	285,390	292,028	288,670	290,640	313,355	

6 財政指数状況

区 分		年 度					
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財政力 指数	池 田 町	0.64	0.64	0.62	0.60	0.59	0.60
	県 平 均	0.65	0.65	0.62	0.60	0.58	
	類似団体	0.83	0.75	0.65	0.69	0.63	
経常収 支比率	池 田 町	78.5	78.0	73.4	75.9	77.3	76.5
	県 平 均	87.9	87.3	84.0	85.5	85.4	
	類似団体	83.5	85.4	84.1	86.9	86.4	
公債費 負担 比率	池 田 町	10.2	10.5	10.5	10.0	11.0	9.6
	県 平 均	15.7	14.9	14.2	14.2	14.3	
	類似団体	13.5	13.9	14.9	13.8	13.3	
財調 比率	池 田 町	33.5	33.9	34.6	36.8	36.6	35.3
	県 平 均	25.5	25.8	29.2	32.8	34.8	
実質赤 字比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—	—	
連結実 質赤字 比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—	—	
実質公 債費 比率	池 田 町	12.5	13.0	12.8	11.8	10.7	9.5
	県 平 均	10.7	10.3	9.5	8.7	7.8	
	類似団体	10.9	11.3	11.6	11.1	10.3	
将来負 担比率	池 田 町	97.2	86.4	78.2	61.4	59.8	53.4
	県 平 均	45.6	41.7	25.8	10.3	—	
	全国平均	100.9	92.8	79.7	69.2	60.0	

【参 考】

- ・財政力指数 : 指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- ・経常収支比率 : 財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・公債費負担比率 : 地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

- ・財調比率 : 比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金+減債基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・実質赤字比率 : 財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。
一般会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：14.80%、財政再生基準：20.00%)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}}$$

- ・連結実質赤字比率 : 町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。
全会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：19.80%、財政再生基準：30.00%)

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}}$$

- ・実質公債費比率 : 標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいくほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団体となる。
(早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%)

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- A: 地方債の元利償還金
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
- E: 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)

- ・将来負担比率 : 標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいくほど将来財政を圧迫する可能性が高い。
(早期健全化基準：350.0%)

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

- A: 将来負担額 : ①から⑦の合計
 - ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
 - ⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
 - ⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
- B: 充当可能基金額 : 上記、将来負担額に充当可能な基金の額
- C: 充当可能特定歳入見込額 : 将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
- D: 基準財政需要額算入見込額 : 地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
- E: 算入公債費等の額 : 地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- F: 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。
(経営健全化基準：20.0%)

[水道事業会計以外の会計] (法非適用企業) … 簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、温泉施設

(黒字の場合は、資金不足比率は「-」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。)

- ・資金の不足額(剰余額) = 実質収支額
- ・事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

[水道事業会計] (法適用企業)

- ・資金の不足額(剰余額) = (流動負債 + 建設改良費以外の地方債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

会計の名称	資金不足比率 (%)	備考
北部簡易水道事業特別会計	-	事業規模 70,706千円
南部簡易水道事業特別会計	-	事業規模 60,358千円
農業集落排水事業特別会計	-	事業規模 112,139千円
公共下水道事業特別会計	-	事業規模 108,915千円
温泉施設特別会計	-	事業規模 213,259千円
水道事業会計	-	事業規模 165,355千円

7 借入金の状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
一 般 会 計	借入金額	386,125	722,385	497,116	769,780	1,076,396	
	償還元金	529,757	564,692	536,890	599,655	550,809	
	償還利子	106,544	100,983	98,914	94,424	86,185	
	未償還額	6,345,305	6,502,998	6,463,224	6,633,349	7,158,936	
特 別 会 計	北部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	25,587	27,293	29,114	31,059	33,134
		償還利子	12,302	10,596	8,775	6,830	4,755
		未償還額	171,164	143,871	114,757	83,698	50,564
	南部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	17,227	18,140	19,103	20,117	21,186
		償還利子	11,720	10,807	9,844	8,830	7,761
		未償還額	208,232	190,092	170,989	150,872	129,686
	農業集落 排水事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	133,385	128,103	130,806	131,246	134,046
		償還利子	61,889	59,126	56,423	53,665	50,865
		未償還額	2,857,215	2,729,112	2,598,306	2,467,060	2,333,014
	公共下水道 事業	借入金額	203,600	260,400	148,200	240,700	152,800
		償還元金	98,324	102,582	116,923	115,001	123,099
		償還利子	65,649	67,031	70,105	70,342	71,248
		未償還額	3,455,971	3,613,789	3,645,066	3,770,765	3,800,466
計	借入金額	203,600	260,400	148,200	240,700	152,800	
	償還元金	274,523	276,118	295,946	297,423	311,465	
	償還利子	151,560	147,560	145,147	139,667	134,629	
	未償還額	6,692,582	6,676,864	6,529,118	6,472,395	6,313,730	

	借入金額	589,725	982,785	645,316	1,010,480	1,229,196
	償還元金	804,280	840,810	832,836	897,078	862,274
	償還利子	258,104	248,543	244,061	234,091	220,814
	未償還額	13,037,887	13,179,862	12,992,342	13,105,744	13,472,666

水道事業会計	借入金額	0	0	0	0	0
	償還元金	70,591	73,719	76,988	80,405	83,977
	償還利子	55,051	51,923	48,654	45,237	41,665
	未償還額	1,203,944	1,130,225	1,053,237	972,832	888,855

	借入金額	589,725	982,785	645,316	1,010,480	1,229,196
	償還元金	874,871	914,529	909,824	977,483	946,251
	償還利子	313,155	300,466	292,715	279,328	262,479
	未償還額	14,241,831	14,310,087	14,045,579	14,078,576	14,361,521

[参 考]

各年度末地方債元利未償還額調

(単位：千円)

区 分		平成25年度末 元利未償還額	平成24年度末 元利未償還額	起 債 目 的
一 般 会 計	総 務 債	4,560,370	4,294,849	庁舎建設、臨時財政対策債、減税補てん債等
	民 生 債	220,825	261,066	温知保育園建設、障害児治療訓練教室建設、八幡児童館・児童クラブ室建設
	建 設 債	1,297,225	1,482,642	池田山林道改良、町営住宅、臨時地方道整備事業、池田南部公園整備事業等
	義 務 教 育 債	1,477,336	1,071,668	温知小学校校舎改築事業、温知小学校プール建設、八幡小学校校舎改築事業等
	社 会 教 育 債	124,142	11,975	屋外運動場照明設備設置事業
	消 防 債	84,326	112,437	防火水槽、小型動力ポンプ付積載車、消防ポンプ自動車、防災行政無線設備整備事業等
	災 害 復 旧 債	11,376	13,636	河川等補助災害復旧事業、林道施設補助災害復旧事業
	計	7,775,600	7,248,273	
特 別 会 計	北 部 簡 易 事 業	54,290	92,179	北部簡易水道事業
	南 部 簡 易 事 業	150,796	179,743	南部簡易水道事業
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,722,762	2,907,674	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷地区農業集落排水事業
	公 共 下 水 道 事 業	4,652,544	4,654,936	公共下水道事業
	計	7,580,392	7,834,532	
水 道 事 業 会 計	1,076,134	1,201,776	上水道事業	
合 計	16,432,126	16,284,581		

平成25年度一般会計款・節決算額表

(単位:千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	款計
1 報酬	30,555	23,529	5			3,572			3,411	6,548				67,620
2 給料	7,338	128,387	206,510	63,061		40,440		28,730		98,087				572,553
3 職員手当等	15,353	64,872	89,653	29,816		20,098		15,246		41,290				276,328
4 共済費	18,701	78,872	55,656	17,498		11,018		7,874		26,485				216,104
5 災害補償費									3,268					3,268
6 恩給及び退職年金														
7 賃金		24,954	70,716	13,829		849	547	2,233	19	63,936				177,083
8 報償費		4,930	4,996	472		696		272	3,612	8,107				23,085
9 旅費	181	363	186	62		25	39	193	9,528	1,091				11,668
10 交際費	183	1,273				15				15				1,486
11 需用費	2,139	30,726	62,366	19,761		5,183	4,531	17,706	7,632	134,783	4,283			289,110
消耗品費	528	10,153	10,851	8,391		1,908	1,141	1,929	2,133	23,269				60,303
燃料費	19	3,544	2,345	2,831		736	129	1,152	408	15,376				26,540
食糧費	2	615	1,368	101		139			1,906	1,112				5,243
印刷製本費	1,078	9,312	994	877		1,103	463	662	620	3,172				18,281
光熱水費		2,416	10,695	3,641		146	1,328	5,861	1,101	69,370				94,558
修繕費	512	4,686	4,118	1,277		1,151	1,470	8,102	1,464	22,149	4,283			49,212
賄材料費			31,995											31,995
飼料費										7				7
医薬材料費				2,643						328				2,971
12 役務費	105	18,141	12,295	3,377		704	493	1,220	2,303	10,528				49,166
13 委託料	849	92,241	240,169	219,026		28,061	8,439	65,789	9,072	116,451	525			780,622
14 使用料及び賃借料	40	44,615	2,691	8,283		393	10,239	1,971	766	40,962				109,960
15 工事請負費		17,197	6,174	452		129,805	13,456	332,844		816,888				1,316,816
16 原材料費			232			239	175	1,619		435	243			2,943
17 公有財産購入費		293,030						22,842		176,777				492,649
18 備品購入費		19,969	4,892	1,117			784	4,612	7,313	36,248				74,935
19 負担金補助及び交付金	933	149,333	590,106	284,795		87,917	29,657	19,277	259,384	108,080				1,529,482
20 扶助費			1,009,366	1,448						9,946				1,020,760
21 貸付金														
22 補償補填及び賠償金						697		14,749		2,900				18,346
23 償還金利子及び割引料		8,923	1,244					108				636,994		647,269
24 投資及び出資金							18							18
25 積立金		185,137	885											186,022
26 寄付金														
27 公課費	50	255	27	20		7	6	12	137	74				588
28 繰出金			138,210			235,487		145,513						519,210
節計	76,427	1,186,747	2,496,379	663,017		565,206	68,384	682,810	306,445	1,699,631	5,051	636,994		8,387,091